

# 旧月夜野町の給与・定員管理等

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

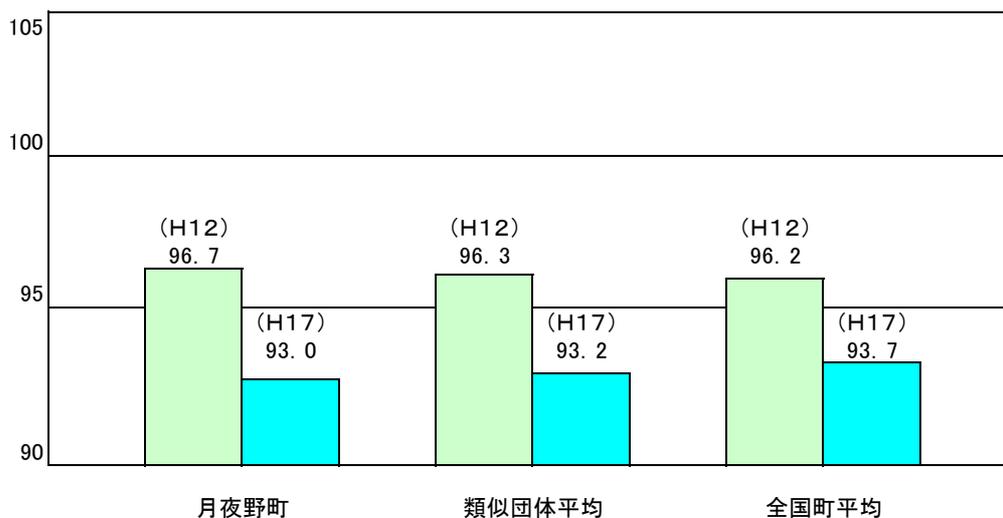
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	11,206人	5,900,005千円	93,061千円	998,237千円	16.90%	18.80%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	130人	487,342千円	49,712千円	193,101千円	730,155千円	5,616千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
月夜野町	42.3歳	327,500円	367,800円
			366,700円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.6歳	327,837円	372,564円
			358,844円

### ② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	
月夜野町	50.7歳	251,200円	255,500円	
			253,600円	
	うち 用務員	53.1歳	237,750円	242,500円
				242,500円
	うち 清掃職員	— 歳	— 円	— 円
				— 円
うち 学校給食員	47.9歳	160,200円	163,300円	
			163,300円	
国	48.1歳	285,008円	316,350円	
類似団体	47.9歳	252,023円	272,279円	
			263,752円	
民間事業者平均	47.5歳	— 円	427,245円	

### ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
月夜野町	39.4歳	296,700円	301,000円
類似団体	41.9歳	319,251円	341,315円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		月夜野町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	166,500円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	143,300円	154,300円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	140,700円	151,500円	－円	－円
	中学卒	128,100円	136,000円	－円	－円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数 12年	経験年数 17年	経験年数 22年
一般行政職	大学卒	273,700円	－円	360,700円
	高校卒	244,600円	263,000円	331,900円
技能労務職	高校卒	202,000円	224,900円	272,900円
	中学卒	－円	－円	256,700円

(注)1 一般行政職大学・高校卒 経験年数12年階層は10年～15年、17年は15年～20年、22年は20年～25年の平均値。

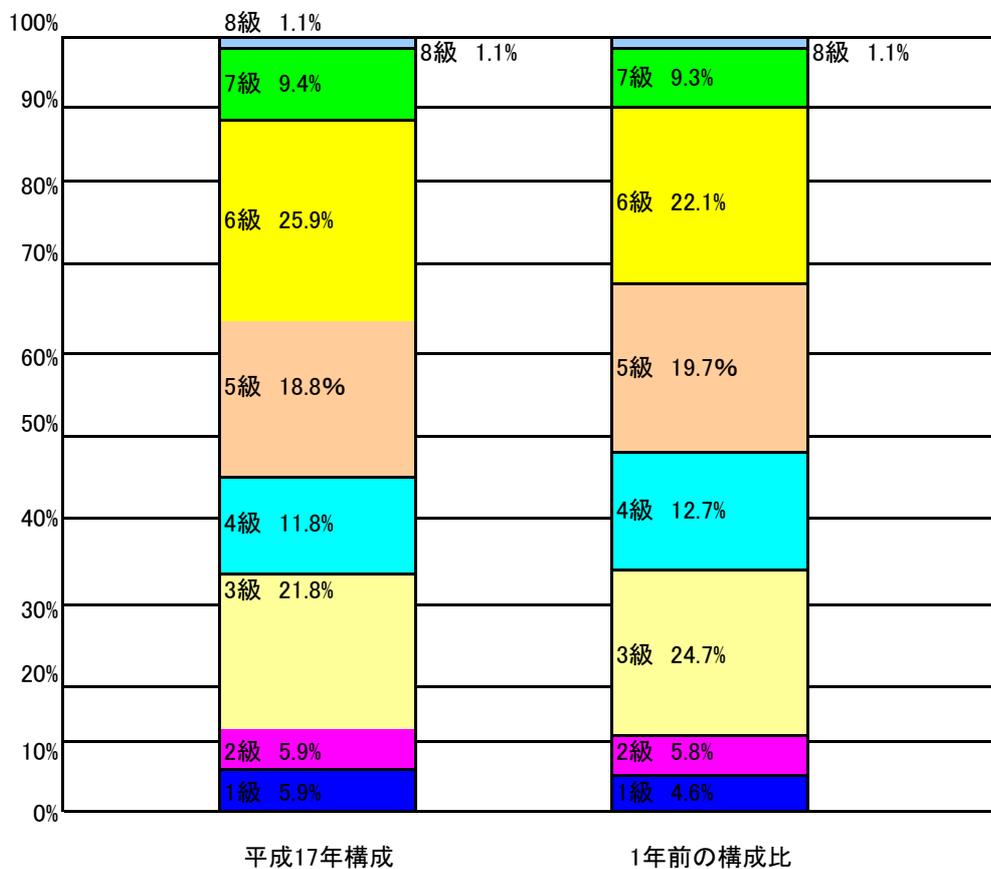
2 空欄は経験年数の階層に該当者無し。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	特に重要な業務を所掌する課長並びに同等の職務で長が定める職務	1人	1.1%
7 級	課長・参事・館長・所長・同等の職務	8人	9.4%
6 級	参事・館長・課長補佐・相当する職務	22人	25.9%
5 級	係長・係長代理	16人	18.8%
4 級	係長・係長代理・主任	10人	11.8%
3 級	主任・主事	18人	21.2%
2 級	主事	5人	5.9%
1 級	主事補	5人	5.9%

- (注) 1 月夜野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15 年度	職 員 数 A	140人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 ↓ B	2人
	比 率 B/A	1.4%
16 年度	職 員 数 A	142人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 ↓ B	2人
	比 率 B/A	1.4%

## 4 職員の手当の状況

## (1) 期末手当・勤勉手当

月夜野町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		—	
1,553千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 10 ~ 25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

月夜野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20年	21.00月分	27.30月分	勤続 20年	21.00月分	27.30月分
勤続 25年	33.75月分	42.12月分	勤続 25年	33.75月分	42.12月分
勤続 35年	47.50月分	59.28月分	勤続 35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 2号(勸奨のみ))					
1人当たり平均支給額	千円	17,621千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (3) 調整手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※ 制度がないため実績なし。

## (4) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績 (16年度決算)	42千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	6,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (16年度)	5%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間特殊勤務手当	右業務に従事した職員	水道、消防業務、長が必要と認めたもの	4時間以上 700円
			4時間未満 500円
			2時間未満 300円
税務手当		町税賦課のため調査又は相談に面談して従事	日額 500円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (16年度決算)	4,888千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	57千円

## (6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額 6,000円 3人目から 月額 5,000円 配偶者なし (1人目)…月額11,000円 被扶養者配偶者なし (1人目)…月額 6,500円	同じ	無	16,807千円	127,300円
住居手当	自己所有住宅の場合 月額2,500円 (新築・購入後5年間のみ)	同じ	無	3,925千円	29,700円
通勤手当	2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60～ 24,500円	同じ	無	3,503千円	26,500円
管理職手当	給料の月額 課長級 12% 課長補佐級 10%	同じ	無	8,234千円	392,000円
休日勤務手当		同じ	無	実績なし	実績なし
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により 週休日等に勤務した場合1回につき 課長相当職 8,000円 課長補佐相当職 6,000円		無	実績なし	実績なし
寒冷地手当	世帯区分に応じて次のとおり 扶養親族のある職員 17,800円 その他世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	無	7,441千円	56,300円
宿日直手当	宿直・日直 1回 4,200円	同じ	無	2,041千円	15,400円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	697,000円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 910,000円 / 574,000円
	助 役	557,000円	710,000円 / 521,900円
	収 入 役	522,000円	635,000円 / 489,000円
報酬	議 長	266,000円	371,000円 / 233,000円
	副 議 長	209,000円	311,000円 / 187,000円
	議 員	190,000円	285,000円 / 168,000円
期末 手当	町 長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) 4.35月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) 4.35月分	
退職 手当	町 長	(算定方式)	(支給時期)
	助 役	給料月額 × 在職年数 × 520 / 100	任期毎
	収 入 役	給料月額 × 在職年数 × 270 / 100	任期毎

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	2	2		
	総務	25	25		
	税務	8	9	1	管理徴収業務の充実 1
	民生	13	12	△1	組織改革に伴う職員減 △1
	衛生	10	10		
	農林水産	10	10		
	商工	2	2		
	土木	7	7		
	小 計	77	77	0	[参考:類似団体の職員数]
特別行政部門	教育	50	48	△2	
	小 計				[参考:類似団体の職員数]
公営企業等会計部門	水道	5	5		
	下水道	3	3		
	その他	8	8		
	小 計	16	16	0	
合 計		143 [160]	141 [160]	△2 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	13人	13人	16人	13人	11人	16人	24人	16人	13人	1人	140人

## (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

## ① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
合併により現在策定中	合併により現在策定中	合併により現在策定中

## ② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

合併により現在策定中  (合併協議にて計画) (平成17年10月から10年間で150人程度の削減)
--

# 旧水上町の給与・定員管理等

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

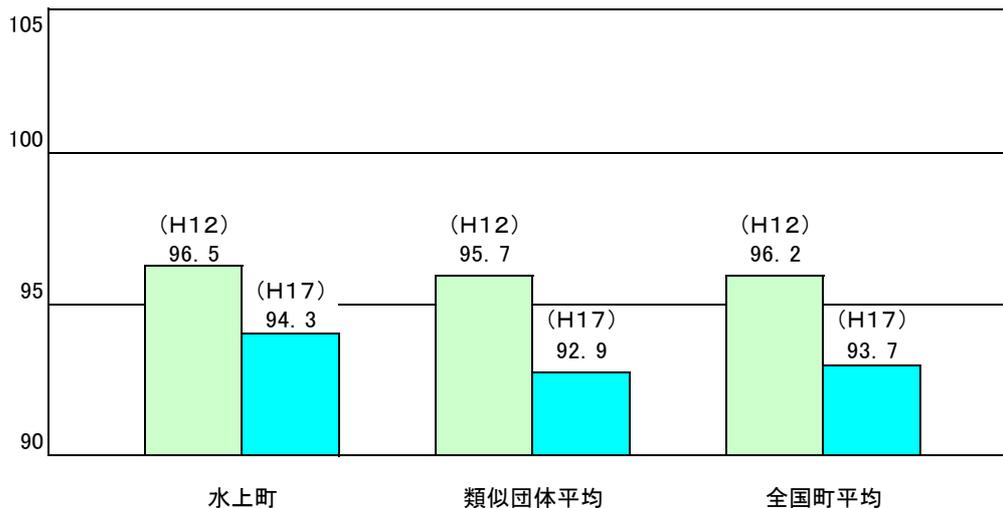
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	5,839人	3,649,519千円	97,876千円	960,445千円	26.30%	23.73%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	111人	451,791千円	50,040千円	172,219千円	674,050千円	6,072千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
水上町	45.1歳	352,000円	380,700円
			377,200円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.7歳	329,902円	371,684円
			361,142円

### ② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
水上町	48.5歳	266,400円	284,400円
			283,700円
うち 用務員	— 歳	— 円	— 円
			— 円
うち 清掃職員	44.5歳	219,600円	235,300円
			235,300円
うち 学校給食員	— 歳	— 円	— 円
			— 円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	47.5歳	280,339円	297,841円
			294,003円
民間事業者平均	47.5歳	— 円	427,245円

### ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
水上町	50.8歳	387,800円	450,900円
類似団体	40.8歳	314,867円	333,722円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		水上町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	143,300円	154,300円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	143,300円	154,300円	－円	－円
	中学卒	－円	－円	－円	－円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数 12年	経験年数 17年	経験年数 22年
一般行政職	大学卒	274,200円	326,400円	360,700円
	高校卒	226,200円	292,500円	331,900円
技能労務職	高校卒	－円	－円	255,700円
	中学卒	180,200円	－円	228,000円

(注)1 一般行政職大学・高校卒 経験年数12年階層は10年～15年、17年は15年～20年、22年は20年～25年の平均値。

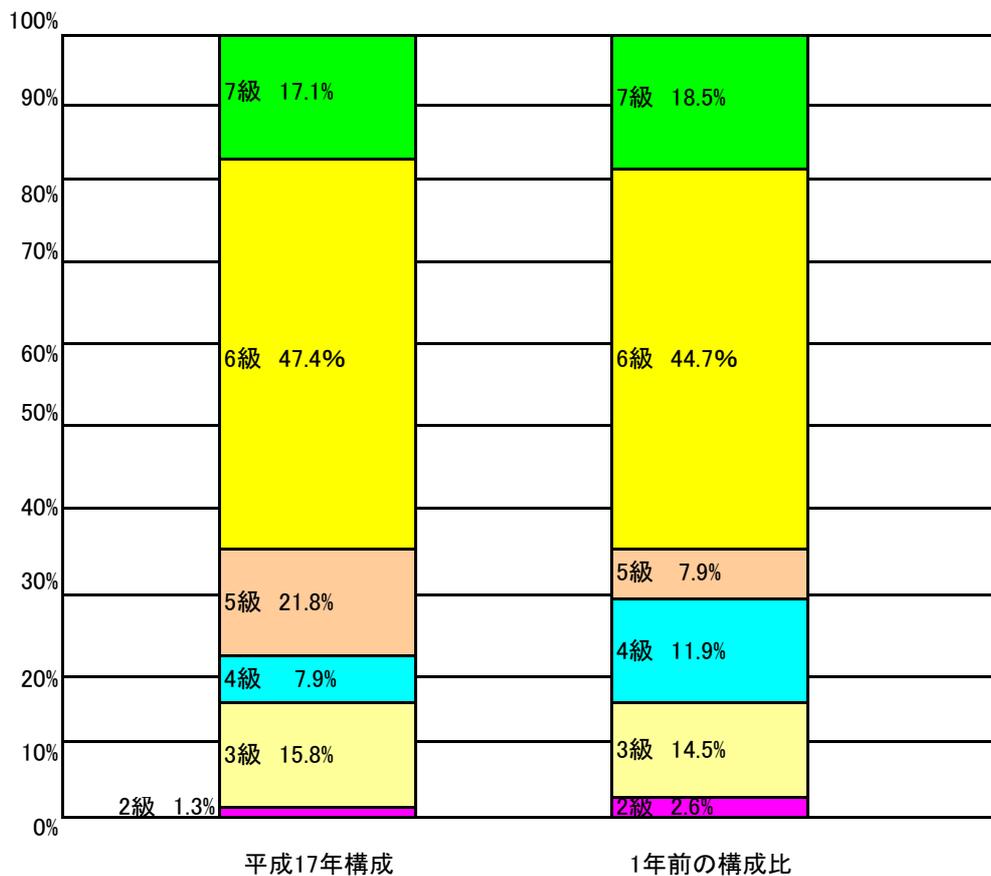
2 空欄は経験年数の階層に該当者無し。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成17年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	特に重要な業務を所掌する課長並びに同等の職務で長が定める職務	0人	0.0%
7 級	課長・室長	13人	17.1%
6 級	課長・室長・参事・課長補佐	36人	47.4%
5 級	係長	8人	10.5%
4 級	係長	6人	7.9%
3 級	困難な業務を行う主事	12人	15.8%
2 級	主事	1人	1.3%
1 級	主事・主事補	0人	0.0%

- (注) 1 水上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15 年度	職 員 数 A	131人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮 して昇給した職員数 B	2人
	比 率 B/A	1.5%
16 年度	職 員 数 A	122人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮 して昇給した職員数 B	2人
	比 率 B/A	1.6%

## 4 職員の手当の状況

## (1) 期末手当・勤勉手当

水上町		国	
1人当たり平均支給額(16年度)		—	
1,724千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分	期末手当 3.0月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.4月分 (0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20% ・管理職加算 10 ~ 25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

水上町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20年	21.00月分	27.30月分	勤続 20年	21.00月分	27.30月分
勤続 25年	33.75月分	42.12月分	勤続 25年	33.75月分	42.12月分
勤続 35年	47.50月分	59.28月分	勤続 35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 2号(勸奨のみ))					
1人当たり平均支給額	千円	26,754千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (3) 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）				千円
支給職員1人当たり平均支給年額				円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人		%
	%	人		%
	%	人		%
	%	人		%
	%	人		%

※ 制度がないため実績なし。

## (4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		157千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）			
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		5%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	右業務に従事した職員	滞納整理に面談して従事した職員	日額 250円
税務手当		町税賦課のため面談して従事した職員	日額 150円
防疫作業手当		伝染病患者等の防疫等に従事した職員	日額 1,000円
社会福祉業務手当		行路死亡人・病人の救護に従事した職員	日額 3,000円
清掃作業手当		ごみ収集等処理作業に従事した職員	日額 600円
除雪作業手当		除雪等重機運転に従事した職員	日額 600円
夜間特殊業務手当		夜間緊急的事故に従事した職員	日額 500円
保育業務手当		保育業務に従事した職員	日額 600円
給食調理手当		給食調理に従事した職員	日額 100円
用地交渉手当		公共用地取得の交渉業務に従事した職員	日額 200円
野犬捕獲手当		野犬捕獲作業に従事した職員	日額 100円
下水道作業手当		下水道施設の清掃、保守点検等に従事した職員	日額 100円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	11,253千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	101千円

## (6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	1 配偶者 月額 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額 6,000円 3人目から 月額 5,000円 配偶者なし (1人目)…月額11,000円 被扶養者配偶者なし (1人目)…月額 6,500円	同じ	無	16,807千円	127,300円
住居手当	自己所有住宅の場合 月額2,500円 (新築・購入後5年間のみ)	同じ	無	3,925千円	29,700円
通勤手当	2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60～ 24,500円	異	藤原地区加算 10～15km 3,430円 15～20km 5,520円 20～25km 7,610円	4,524千円	40,700円
管理職手当	給料の月額 課長級 6% 課長補佐級 5%	異		18,798千円	537,000円
休日勤務手当		同じ	無	実績なし	実績なし
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により 週休日等に勤務した場合1回につき 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 5,000円			実績なし	実績なし
寒冷地手当	世帯区分に応じて次ぎのとおり 扶養親族のある職員 17,800円 その他世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	無	11,139千円	100,300円
宿日直手当	宿直・日直 1回 4,200円	同じ	無	479千円	4,300円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長 助 役 収 入 役	600,000円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 870,000円 / 552,800円
		500,000円	710,000円 / 463,000円
		470,000円	635,000円 / 436,000円
報酬	議 長 副 議 長 議 員	220,000円	352,000円 / 192,400円
		180,000円	303,000円 / 131,900円
		160,000円	284,000円 / 116,400円
期末 手当	町 長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) 4. 35月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) 4. 35月分	
退職 手当	町 長 助 役 収 入 役	(算定方式)	(支給時期)
		給料月額 × 在職年数 × 520 / 100	任期毎
		給料月額 × 在職年数 × 300 / 100	任期毎
		給料月額 × 在職年数 × 270 / 100	任期毎

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	2	2		
	総務	21	22	1	合併協議会の業務増 1
	税務	11	9	△2	事務の統合・兼務 △2
	民生	27	29	2	保育園児増員による業務増 2
	衛生	11	12	1	臨時清掃夫を新規採用 1
	農林水産	5	4	△1	農業委員会兼務による減 △1
	商工	6	6		
	土木	8	9	1	臨時運転技手を新規採用 1
	小 計	91	93	2	[参考: 類似団体の職員数]
特別行政部門	教育	17	17		
	小 計	17	17		[参考: 類似団体の職員数]
公営企業等会計部門	水道	3	3		
	下水道	6	6		
	その他	5	4	△1	事務の統合・兼務 △1
	小 計	14	13	△1	
合 計		122 [133]	123 [133]	1 [133]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	0人	9人	14人	17人	14人	14人	15人	18人	20人	0人	122人

## (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

## ① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
合併により現在策定中	合併により現在策定中	合併により現在策定中

## ② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

合併により現在策定中 (合併協議にて計画) (平成17年10月から10年間で150人程度の削減)
--

# 旧新治村の給与・定員管理等

## 1 総括

### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

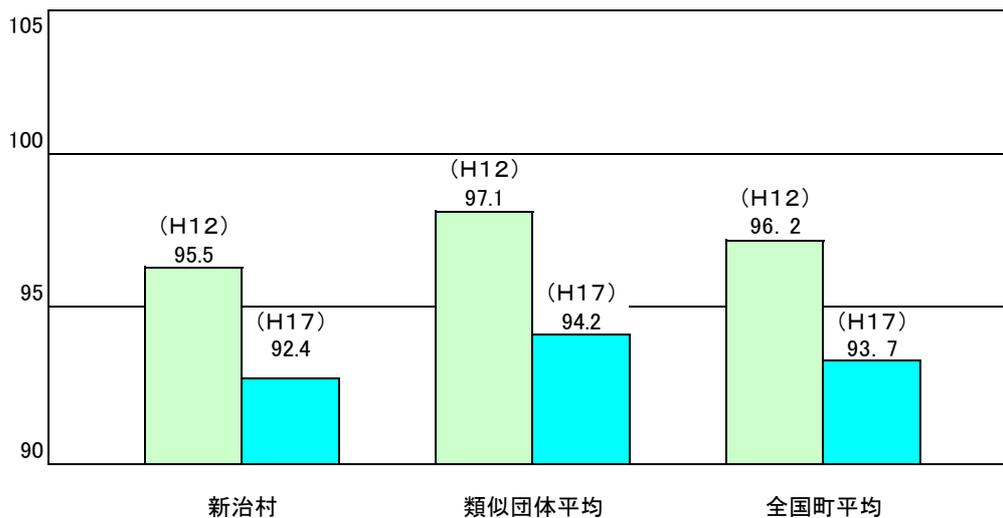
区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	7,506人	4,637,212千円	93,061千円	963,755千円	20.78%	19.94%

### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	115人	447,227千円	150,395千円	181,552千円	779,174千円	6,775千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新治村	44.3歳	335,700円	388,000円
			376,200円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	42.7歳	329,902円	371,684円
			361,142円

### ② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額			
新治村	49.3歳	282,400円	313,100円			
			299,800円			
			うち 用務員	— 歳	— 円	— 円
			— 円			
			うち 清掃職員	— 歳	— 円	— 円
— 円						
うち 学校給食員	— 歳	— 円	— 円			
— 円						
国	48.1歳	285,008円	316,350円			
類似団体	47.5歳	280,339円	297,841円			
			294,003円			
民間事業者平均	47.5歳	— 円	427,245円			

### ③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新治村	39.1歳	291,500円	299,300円
類似団体	40.8歳	314,867円	327,916円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

## (2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		新治村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	166,500円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	143,300円	154,300円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	138,800円	148,500円	－円	－円
	中学卒	－円	－円	－円	－円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数 12年	経験年数 17年	経験年数 22年
一般行政職	大学卒	273,700円	321,100円	361,700円
	高校卒	242,800円	272,000円	337,600円
技能労務職	高校卒	－円	271,400円	303,400円
	中学卒	－円	－円	276,500円

(注) 1 一般行政職大学・高校卒 経験年数12年階層は10年～15年、17年は15年～20年、22年は20年～25年の平均値。

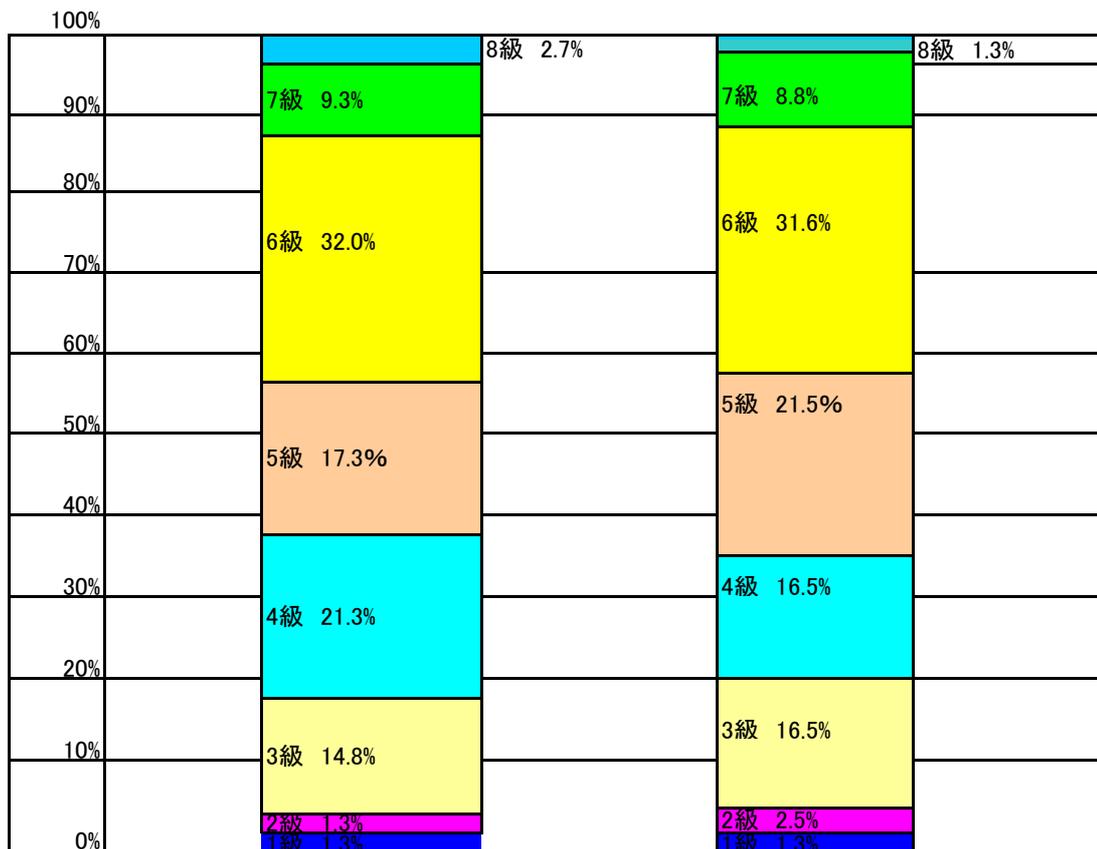
2 空欄は経験年数の階層に該当者無し。

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	特に重要な業務を所掌する課長の職務で長が定める職務	2人	2.7%
7級	重要な業務を所掌する課長の職務で長が定める職務	7人	9.3%
6級	課長補佐並びに同等の職務で長が定める職務	24人	32.0%
5級	1 困難な業務を分掌する係長の職務で長が定める職務 2 複雑、困難、責任の度合がこれと同程度の職務で長が定める職務	13人	17.3%
4級	1 主任の職務 2 困難な業務を分掌する主任の職務で長が定める職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする業務に従事する者で長が定める職務	16人	21.3%
3級	1 主任の職務 2 困難な業務を分掌する主事の職務 3 高度の技能又は経験を必要とする業務に従事する者の職務	11人	14.8%
2級	1 主事の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする業務に従事する者の職務	1人	1.3%
1級	1 主事補の職務 2 定型的な業務に従事する者の職務	1人	1.3%

(注) 1 新治村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



平成17年構成

1年前の構成比

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15 年度	職 員 数 A	122人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮 して昇給した職員数 B	2人
	比 率 B/A	1.6%
16 年度	職 員 数 A	116人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮 して昇給した職員数 B	2人
	比 率 B/A	1.7%

## 4 職員の手当の状況

## (1) 期末手当・勤勉手当

新治村			国		
1人当たり平均支給額(16年度)			—		
1,641千円					
(16年度支給割合)			(16年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.0月分	1.4月分		3.0月分	1.4月分	
(1.6)月分	(0.7)月分		(1.6)月分	(0.7)月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		
・役職加算 5 ~ 15%			・役職加算 5 ~ 20%		
			・管理職加算 10 ~ 25%		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

## (2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

新治村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20年	21.00月分	27.30月分	勤続 20年	21.00月分	27.30月分
勤続 25年	33.75月分	42.12月分	勤続 25年	33.75月分	42.12月分
勤続 35年	47.50月分	59.28月分	勤続 35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算額 定年退職前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 2号(勸奨のみ))					
1人当たり平均支給額	千円	25,221千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (3) 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※ 制度がないため実績なし。

## (4) 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）	760千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	95,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）	7%		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	右業務に従事した職員	感染症等の防疫作業に従事	日額 800円
保育業務手当		保育業務に従事	日額 6,500～8,500円
除雪作業手当		除雪作業に従事	日額 300円
夜間特殊勤務手当		夜間の道水路及び水道施設の維持修繕に従事	深夜600円 その他400円 2時間未満300円
特殊自動車運転手当		特殊自動車の運転に従事	月 3,000円
自動車の運転業務手当		自動車の運転業務に従事	月 3,000円 有償バス 月 5,000円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（16年度決算）	12,588千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	116千円

## (6) その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族 2人まで 月額 6,000円 3人目から 月額 5,000円 配偶者なし (1人目)…月額11,000円 被扶養者配偶者なし (1人目)…月額 6,500円	同じ	無	16,899千円	156,400円
住居手当	自己所有住宅の場合 月額2,500円 (新築・購入後5年間のみ)	同じ	無	1,572千円	14,500円
通勤手当	2～5km 2,000円 5～10km 4,100円 10～15km 6,500円 15～20km 8,900円 20～25km 11,300円 25～30km 13,700円 30～35km 16,100円 35～40km 18,500円 40～45km 20,900円 45～50km 21,800円 50～55km 22,700円 55～60km 23,600円 60～ 24,500円	同じ	無	3,341千円	30,900円
管理職手当	給料の月額 課長級 15% 課長補佐級 10%	同じ	無	14,214千円	473,800円
休日勤務手当		同じ	無	実績なし	実績なし
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により 週休日等に勤務した場合1回につき 課長相当職 8,000円 課長補佐相当職 6,000円		無	279千円	9,300円
寒冷地手当	世帯区分に応じて次ぎのとおり 扶養親族のある職員 17,800円 その他世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	無	7,013千円	64,900円
宿日直手当	宿直・日直 1回 4,200円	同じ	無	2,255千円	20,800円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給料	町 長	680,000円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 870,000円 / 552,800円
	助 役	554,000円	710,000円 / 463,000円
	収 入 役	517,000円	635,000円 / 436,000円
報酬	議 長	275,000円	352,000円 / 192,400円
	副 議 長	220,000円	303,000円 / 131,900円
	議 員	200,000円	284,000円 / 116,400円
期末 手当	町 助 収 入 役 長 役	(16年度支給割合) 4.40月分	
	議 副 議 長 員	(16年度支給割合) 4.40月分	
退職 手当	町 助 収 入 役 長 役	(算定方式) 給料月額 × 在職年数 × 520 / 100	(支給時期) 任期毎
	助 役	給料月額 × 在職年数 × 300 / 100	任期毎
	収 入 役	給料月額 × 在職年数 × 270 / 100	任期毎

## 6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成16年	平成17年		
一般行政部門	議会	2	2		
	総務	25	24	△1	組織改革に伴う職員減 △1
	税務	7	6	△1	組織改革に伴う職員減 △1
	民生	15	13	△2	組織改革に伴う職員減 △2
	衛生	9	8	△1	組織改革に伴う職員減 △1
	農林水産	15	14	△1	組織改革に伴う職員減 △1
	商工	4	4		
	土木	8	7	△1	組織改革に伴う職員減 △1
	小 計	85	78	△7	[参考: 類似団体の職員数]
特別行政部門	教育	23	24	1	業務の充実 1
	小 計	23	24	1	[参考: 類似団体の職員数]
公営企業等会計部門	水道	3	4	1	業務の充実 1
	交通	1	1		
	下水道	2	1	△1	組織改革に伴う職員減 △1
	その他	9	9		
	小 計	15	15	0	
合 計		123 [153]	117 [153]	△6 [153]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

## (2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	20歳 ～ 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	8人	11人	14人	9人	13人	9人	18人	22人	12人	0人	116人

## (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

## ① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
合併により現在策定中	合併により現在策定中	合併により現在策定中

## ② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

合併により現在策定中  (合併協議にて計画) (平成17年10月から10年間で150人程度の削減)
--